

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531160

研究課題名(和文) アメリカ・カナダ社会科における多文化教師教育に関する研究

研究課題名(英文) Research on multicultural teacher education in the United States Canadian social studies

研究代表者

桐谷 正信 (KIRITANI, Masanobu)

埼玉大学・教育学部・准教授

研究者番号：90302504

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、国内の多文化化・価値の多様化の進展に伴う教育の課題に応えるために、アメリカ及びカナダにおける多文化教育を実践する多文化教師教育のあり方について考究する基礎的研究を行った。グローバル人材の育成として注目される国際バカロレアでは、教員免許取得や研修においても、多文化を肯定的に受容し、積極的に活用していく能力・態度の育成が求められる。また、教師教育を行う高等教育機関におけるマイノリティに対する差別が、多文化教育を実践できる教師の育成を阻害する主要な要因であることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：It is a fundamental study on the ideal way of the multi-cultural teacher education that practices the multicultural instruction that kicks the United States and Canada because it answers the problem of the education according to the progress of the diversification of a domestic cultural diversification and value. The promotion of the ability and the attitude that affirmatively receives various cultures, and uses it positively is requested in the teacher's license acquisition and training in the international baccalaureat paid attention to as a promotion of global talent. Moreover, discrimination in the higher education organization that educates the teacher to the minority is the main factor to obstruct the promotion of the teacher who can practice the multicultural instruction.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：多文化教育 教師教育 教員養成 社会科教育 歴史教育 公民教育 環境教育 シティズンシップ教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 欧米およびアジア・オセアニア諸国における多文化教育に関する研究は、1980年代以降積み重ねられてきた。1990年代後半以降、多文化教育の必要性和不可欠性は、一部の多民族国家だけの問題ではなく、世界各国の共通の普遍的課題として認識され、多文化教育に関する研究も増加傾向にある。

(2) イギリスの「市民科」の新設を契機としたシティズンシップの育成に対する関心は、現在先進国を中心に、世界的に教育の中心課題となっている。シティズンシップ教育の研究が進められている国家では、主流文化への同化理論に基づく画一的・抑圧的なシティズンシップではなく、諸マイノリティ集団に配慮した多文化的シティズンシップの育成が急務となっている。

(3) 実際に子ども達に多文化的シティズンシップを育成することに携わるのは現場の教師であり、アメリカ・カナダでは、教員養成においては、多文化教育に関する授業を履修が必修となっている。また、大学、各州教育局及び教員組織によって多文化的な教員研修が展開されている。

(4) アメリカ・カナダでは、全米教員養成大学協会(AACTE)は、1975年には「教師教育のための民族遺産センター」を設置している。全米教師教育資格認定協議会(NCATE)の開発している教員養成プログラムの認可スタンダードにも多文化教育が重要な項目として位置づけられている。日本の教員養成・教師教育においては、多文化教育に関する授業は設定されておらず、また、研究も十分に展開されていない。

2. 研究の目的

本研究は、国内の多文化化・価値の多様化の進展に伴う教育の課題に応えるために、多

文化教育(Multicultural Education)を実践する多文化教師教育(Multicultural Teacher Education)のあり方について考究する基礎的研究である。国内の多文化化の進展に伴い、当然教育のあらゆる側面において文化や価値の「多様性」を尊重することが要求されることとなる。特に文化的マイノリティ集団の文化・価値を教育内容に適切に位置づけ、クラスで多文化的な方法で実践することが必要となる。多文化主義(Multiculturalism)に基づいて教育内容の組み替え、実践を行うのは、現場の教師であり、教育実践を行う教師こそ、多文化的シティズンシップ(Multicultural Citizenship)を備えることが求められる。

本研究では、多文化教育の先進国であるアメリカ合衆国(以下、「アメリカ」と略)とカナダの社会科における多文化教師教育の比較検討を通して、日本における多文化教師教育の実践構築に貢献する。

3. 研究の方法

アメリカ・カナダ社会科における教師教育のスタンダード、カリキュラム、教材、授業実践(ビデオ収録)を収集するために現地調査を行い、多文化教師教育の内容構成・学習内容・学習形態・学習方法がどのように位置づけられているか分析する。教員養成・教員研修における歴史教育・公民教育・環境教育に関する実践(現地調査で収録したビデオ)を、多文化社会における社会的意思決定と市民的行為、社会参加の視点から分析する。これは、これから来るべき多文化社会日本における多文化教師教育のあり方(学習内容・方法・活動・カリキュラムなど)を構築していく際の具体的な視点となると考える。

上記に関する研究成果を、国内外の学会の研究大会で研究発表を行う。同時に、多文化社会における多文化的教師教育の意義や可能性について考察するとともに、日本における具体的あり方と今後の課題を提出する。

4. 研究成果

アメリカ及びカナダにおいて、社会科教育、歴史教育、公民教育、環境教育に関する多文化的教師教育のための調査を行った。アメリカ・カナダの多文化教師教育の専門家から両国の研究状況について聞き取り調査を行った。具体的には、アメリカ・カリフォルニア州教育局、カリフォルニア州立大学サンフランシスコ校、インディアナ大学ココモ校、インディアナ州 Central Middle School、Kokomo High School、カナダ・トロント大学、オンタリオ州教育局への調査を行った。

(1)カリフォルニア州では、リカレントによる教師教育が展開されており、小・中学校教師の多くはカリフォルニア州立大学で教師教育を受けている。そのため、同大学では、大学院を中心に多様な教師教育プログラムを用意しているが、その中でも、多文化教育に関するプログラムが突出して多い。それは同大学が全米で最初に Ethnic Studies の学部を設置した大学であり、カリフォルニア州、特にサンフランシスコにおいて顕著である文化的多様性への対応である。大学の至る所（学生会館や校舎の壁面など）に、各エスニック集団の著名な人物や多分化運動を展開した人物の絵画が掲げられており、キャンパス全体を常に多文化教育を意識する環境として整えていると同時に、学校環境全体を多分化することの重要性を学ぶ教材となっている。

(2)国際バカロレア（以下 IB と略）認定校への調査から、グローバル社会における能力育成に注目しているアメリカの教育の現状が垣間見られた。現在、アメリカでも IB 認定校が増加しつつある。IB 認定校の教師は、州の教員免許取得の上、IB 教員資格を取得することが求められる。加えて、資格維持のために、3ヶ月に1回程度の研修が義務付けられ

ている。IB では、多様な属性を持った人々が混交した状態での教育を前提としており、多文化教育を志向している。教師に課せられた資格取得プログラムや研修においても、多文化への対応や、子どもが多文化を肯定的に受け入れ、積極的に活用していく認識や能力・態度を身につけていくための教育方法を学ぶカリキュラムになっている。また、IB では、小・中・高等学校と連動して学ぶことが望ましいとされるため、IB 教員は、異なる学校種を繋ぐ能力や技能が求められる。

(3)教師教育を行う高等教育機関におけるマイノリティに対する差別が、多文化教育を実践できる教師の育成を阻害する主要な要因であることが確認された。特に、エスニック・マイノリティとセクシャル・マイノリティの複合的なマイノリティの場合、その傾向が顕著となる。

カリフォルニア州では、エスニック・マイノリティとマジョリティの間の経済格差が大きく、教員養成段階での差別や経済格差が、小・中・高等学校において再生産される。また、セクシャル・マイノリティに対する差別は、初等教育段階よりも中等・高等教育段階と段階が上がる毎に大きくなる。差別を受ける側が、自己に問題があると思込み、差別を再生産させてしまう傾向があることも明らかになった。この問題は、高等教育段階での教員養成において、差別意識を可視化・軽減するためのプログラムと同時に、差別を受ける側へのケア及び再生産防止のプログラムの重要性を示している。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計8件)

宮崎沙織，米国の環境教育推進における社会科系教科の役割，群馬大学教科教育学研究，査読有，第13号，2014，19-28

桐谷正信, 小学校社会科におけるモビリティ・マネジメント教育の特質, 埼玉大学紀要(教育学部), 査読有, 第 63 号, 第 1 号, 別冊 1, 2014, 267-279

坪田益美, カナダにおけるシティズンシップ教育の動向 「社会的結束」の重視に着目して, カナダ研究年報, 日本カナダ学会, 査読有, 第 33 号, 2013, 55-77

坪田益美, 多文化共生に向けて社会科が育成すべきシティズンシップの検討 「社会的結束」の概念を手がかりに, 東北学院大学教育学部論集, 査読無, 第 162 号, 2012, 31-49

坪田益美, 「社会的結束」に取り組むカナダ・アルバータ州の社会科カリキュラムの構造 「深い多様性」と「多様性の調整」に着目して, 社会科研究, 全国社会科教育学会, 査読有, 第 77 号, 2012, 13-24

宮崎沙織, アメリカ社会科における環境リテラシーの構造 北米環境教育連盟ガイドラインの分析を通して, 中等社会科教育研究, 中等社会科教育学会, 査読有, 第 30 号, 2012, 1-13

桐谷正信, アメリカ多文化的歴史教科書におけるマイノリティの位置づけ 1950~1980 年代, 埼玉大学紀要(教育学部), 査読有, 第 60 巻, 第 1 号, 2011, 79-91

桐谷正信, 多文化教育から問いなおすナショナル・シティズンシップ, 国際理解教育, 日本国際理解教育学会, 査読有, vol.17, 2011, 65-74

〔学会発表〕(計 7 件)

坪田益美, カナダにおける多文化主義と学校教育, 日本カナダ教育学会, 2013 年 12 月 15 日, 日仏会館(東京都)

宮崎沙織, 米国地理ナショナル・スタンダードにおける環境教育の構成, 日本地理教育学会, 2013 年 8 月 25 日, 佐賀大学

Masumi Tsubota, The value of Nanakita Elementary school's original subject, "Chiiki-kyosei-ka" as Citizenship Education, The 9th citizED International Conference, at Tokyo, Japan, 13, July, 2013, CIC Tokyo

宮崎沙織, 米国環境リテラシー育成における社会系教科: 州ごとの取り組みを中心に, 日本環境教育学会, 2013 年 7 月 6 日, びわこ成蹊スポーツ大学(滋賀県)

坪田益美, 「社会的結束」を志向するシティズンシップ教育—カナダ・アルバータ州の社会科を事例として—, 日本国際理解教育学会第 22 回全国研究大会シンポジウム(招待講演), 2012 年 7 月 15 日, 埼玉大学

宮崎沙織, アメリカ合衆国の環境リテラシー育成における社会科の位置—北米環境教育連盟環境教育ガイドラインを手がかりにして—, 日本社会科教育学会第 61 回全国研究大会自由研究発表, 2011 年 10 月 22 日, 北海道教育大学札幌校

Saori Miyazaki School-based curriculum development for environmental literacy in Japan, 6th World Environmental Education Congress, 24, July, 2011, Brisbane Convention Center, Austraria

〔図書〕(計 9 件)

桐谷正信, アメリカにおける多文化的歴史カリキュラム, 東信堂, 2012, 267

宮崎沙織, 沖縄小浜島における集落と学校教育の関係, 井田仁康編著, 地域と教育 - 地域における教育の魅力 -, 学文社, 2012, 263 (208-220)

坪田益美, 韓国・公州市における国際結婚家庭の支援と学校教育の課題, 井田仁康編著, 地域と教育 - 地域における教育の魅力 -, 学文社, 2012, 263 (221-233)

坪田益美, 社会的包摂, 日本国際理解教育学会編, 現代国際理解教育事典, 2012, 330 (36)

坪田益美, カナダの国際理解教育, 日本国際理解教育学会編, 現代国際理解教育事典, 2012, 330 (260)

宮崎沙織, 社会科における環境教育, 塚田泰彦, 井田仁康, 卯城祐司編, 教科教育の理論と授業 I 人文編, 協同出版, 2012, 315 (187-204)

森茂岳雄, 大友秀明, 桐谷正信編著, 新社会科教育の世界 歴史・理論・実践, 梓出版, 2011, 210

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:

国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

桐谷 正信 (KIRITANI, Masanobu)

埼玉大学・教育学部・准教授

研究者番号：90302504

(2) 研究分担者

宮崎 沙織 (MIYAZAKI, Saori)

群馬大学・教育学部・講師

研究者番号：90591470

坪田 益美 (TSUBOTA, Masumi)

東北学院大学・教養学部・准教授

研究者番号：20616495

(3) 連携研究者

()

研究者番号：